

那須塩原市 議会だより

第29号

平成22年2月20日発行

栃木県那須塩原市
議会だより編集委員会
議会事務局

TEL0287-62-7181

- 
- 1 2月定例会のあらまし 2
陳情審議結果 5
ここが聞きたい! ~会派代表質問&市政一般質問~ 6
各常任委員会行政視察報告 15
市議会Report ~産業廃棄物対策協議会~ 16
11月臨時会のあらまし 18

12月 平成21年第7回 定例会

12月4日～12月21日

全22案件

すべて原案のとおり可決

— 定例会のあらまし —

平成21年第7回那須塩原市議会定例会は、12月4日から12月21日までの18日間にわたり開催されました。

市長からは平成21年度補正予算案件10件のほか、条例の制定及び一部改正案件4件、報告案件1件、その他の案件5件の合計20件が提出されました。

補正予算や条例案件等については、各常任委員会で集中審査を行い、本会議における審議の結果、すべての案件について原案のとおり可決しました。

また、議会からは、「日米FTA断固阻止に関する意見書の提出について」「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書の提出について」の意見書案件2件が提出され、いずれも原案のとおり可決しました。陳情については、5ページのとおりとなりました。

補正予算

■平成21年度那須塩原市一般会計補正予算(第5号) — 賛成多数 —

人事院勧告及び職員の仕事異動等に伴う人件費の過不足調整を始め、国・県補助事業の変更・決定等に伴う対応のほか、事業費の過不足調整

討論

早乙女順子議員(反対)

全国瞬時警報システムは、全域に同報系防災行政無線が設置されていない環境では、有効とは言えず無駄な予算となる。

大野 恭男議員(賛成)

「健やかに安心して暮らせるまちづくり」の為に必要な予算措置であり、最大の事業効果が得られることを期待して本案に賛成する。

■平成21年度那須塩原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

人事院勧告及び職員の仕事異動等に伴う人件費の過不足調整のほか、平成21年度前期高齢者交付金、後期高齢者支援金の確定に伴う補正及び保険給付費などの不足が見込まれるものを補てんするためのもので、予

算総額を122億8515万6千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市老人保健特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

人事院勧告及び職員の人事異動等に伴う人件費の過不足調整を行うもので、予算総額を1億9978万3千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

人事院勧告等に伴う人件費の過不足調整を行うもので、予算総額を7億4466万1千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市介護保険特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

人事院勧告及び職員の人事異動等に伴う人件費の過不足調整を行うもので、予算総額を55億4863万9千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市下水道事業特別会計補正予算(第3号)

— 全員賛成 —

消費税の中間納付額の計上及び西那須野地区まちづくり交付金事業関連工事の追加のほか、人事院勧告等に伴う人件費の調整等を行うもので、予算総額を36億8051万8千

円とするものです。

■平成21年度那須塩原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

消費税の確定による整理のほか、人事院勧告等に伴う人件費の調整を行うもので、予算総額を1億54万8千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市温泉事業特別会計補正予算(第2号)

— 全員賛成 —

人事院勧告等に伴う人件費の調整のほか、不足が見込まれる経費の追加を行うもので、予算総額を1億3407万1千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市水道事業会計補正予算(第1号)

— 全員賛成 —

人事院勧告及び職員の人事異動等に伴う人件費の過不足調整を行うもので、収益的支出の予定額を23億9608万6千円、資本的支出の予定額を24億1453万3千円とするものです。

■平成21年度那須塩原市一般会計補正予算(第6号)

— 全員賛成 —

緊急雇用創出事業による非正規雇用労働者及び中高年齢者の雇用機会を確保するため必要な経費、及び交通事故による損害を賠償するための

費用を追加するもので、予算総額を442億8845万7千円とするものです。

条例案件

■那須塩原市景観条例の制定について

— 全員賛成 —

平成21年3月に策定した景観計画に基づき、22年4月から建築物等の新築など一定の行為に対する届出制度を実施するにあたり、良好な景観の形成に関する基本的な事項を定めるため、条例を制定するものです。

■那須塩原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部改正について

— 全員賛成 —

平成20年の人事院勧告及び県内他市町の状況等を勘案し、職員の勤務時間に関する条例等の改正を行うものです。

■那須塩原市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

雇用保険法等の一部を改正する法律により、船員保険制度が改正されたため、公務災害補償を目的として条例を改正するものです。

■那須塩原市こども医療費助成に関する条例の一部改正について

— 全員賛成 —

平成22年4月1日から、こども医療費助成の対象年齢を9歳から12歳に引き上げるとともに、3歳以上の未就学児が市内・大田原市内・那須町内の医療機関等で受診した際の現物給付を導入し、入院時食事療養費を助成対象外とするため、条例の一部を改正するものです。

その他の案件

■財産の取得について

— 全員賛成 —
稲村地区内にある財務省所有の国有地を、手狭となつている稲村公民館の移転先用地等として取得するため、議会の議決を求めます。

■財産の取得について

— 全員賛成 —
稲村地区内の「いなむらふれあい公園」の用地を取得するため、議会の議決を求めます。

■大田原市が設置する公の施設の一部変更に関する協議について

— 全員賛成 —

市内を運行する大田原市自家用有償バス路線を追加したい旨、大田原市から協議があつたため、議会の議決を求めます。

■市道路線の認定及び廃止について
—全員賛成—

黒磯板室インターチェンジの開通や都市計画道路3・4・2号中央通りの整備に伴い、3路線を認定し2路線を廃止するものです。この結果、市道路線数は2422路線となります。

■損害賠償の額の決定及び和解について
—全員賛成—

平成21年4月14日、鍋掛地区で発生した交通事故に関し、損害賠償の額を定め和解するため、地方自治法の規定により議会の議決を求めめるものです。

議員案件

■日米FTA断固阻止に関する意見書の提出について
—全員賛成—

日米FTA問題では、日本の農業が壊滅的な打撃を被る不安と怒りが起きています。食料自給率の向上を図り、自国の食料はその国が決める食料主権こそ、世界の流れです。食の安全・安定供給、食料自給率の向上、地域農業振興などを損なうような日米FTA交渉については、断固阻止されるよう強く要望するものです。

■食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書の提出について
—全員賛成—

加工食品の毒物混入事件や産地偽装事件など、食の安全・安心を揺るがす事件や事故が後を絶ちません。多くの消費者が食品のトレーサビリティの確立と原材料原産地表示を求めています。消費者が知る権利に基づいて、その権利を選択的に行使できる社会の実現を目指して強く要望するものです。

※トレーサビリティ
食品の生産から加工・流通・販売までの過程を明確に記録し、商品からさかのぼって確認できるようにすること

市議会会議録の
閲覧・検索ができます

ホームページで定例会・臨時会会議録の閲覧・検索ができます。
ぜひご利用ください。

日米FTA断固阻止に関する意見書

日米FTA交渉が開始された場合、対日輸出全体の約30%を農林水産物が占めているアメリカが、競争力のある農林水産物を協定の対象外とすることはあり得ず、必ず農林水産物の大幅な関税引き下げを求めてくる。このようなアメリカの要求を受け入れて、日米FTAを締結するような事態になれば、大量の農林水産物がわが国の市場にたたき込まれることとなり、わが国の農林水産業に甚大な被害を及ぼすだけでなく、食料自給率の向上や食の安全・安心を望む国民を裏切るものであり、断じて認めることはできない。

また、現在交渉中の豪州をはじめ、中国などのアジア・太平洋諸国にこの影響が波及していくことは必至である。

よって、日米FTAの締結断固拒否は、われわれの生活から、国産の「食」を失わせるだけでなく、国土保全をはじめとする農林水産業が果たしている多面的機能の喪失につながるものである。そして、わが国の「食」と「農林漁業」を支える人々の暮らし、ひいては地域経済にも、壊滅的な打撃を与えることになる。

よって、日米FTA交渉が断固阻止されるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月21日

栃木県那須塩原市議会

内閣総理大臣
内閣官房長官
外務大臣
財務大臣
農林水産大臣
経済産業大臣



食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正を求める意見書

繰り返される加工食品原材料の産地偽装事件や毒物混入事件を受けて、多くの消費者が、食の安全、安心のために食料自給力の向上及び冷凍食品を初めとする加工食品の原材料の原産地表示を義務付けることを求めている。

また、多くの消費者が遺伝子組み換え食品の安全性などに不安を抱いているにもかかわらず、現行の食品表示制度に欠陥があるため、そうとは知らずに食べ続けている。

さらに、食品安全委員会が、体細胞クローン由来食品のさまざまな異常の発生原因について何の解明もしないまま、それらを安全と評価したこともあり、同食品の商品化が間近に迫ってきた。この点、受精卵クローン由来食品については、既に任意表示により流通が始まっているが、多くの消費者は安全性に不安を抱き、クローン由来食品を食べたくないと考えている。

今こそ、人の命の基本となる食料自給力の向上、食の安全・安心の回復に向けた食品のトレーサビリティと表示制度の抜本的な改正が必要である。

よって、消費者が知る権利に基づき、消費者の視点を最優先とした食品表示制度とするため、下記の措置を講じるよう強く求める。

記

- 一、加工食品の原料のトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。
- 一、全ての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 一、クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月21日



栃木県那須塩原市議会

衆議院議長 } 様
参議院議長 }

平成21年第7回定例会 陳情審議結果

12月定例会で審議された陳情の結果は次のとおりです。

区分	受理年月日	件名	提出者住所・氏名	結果
陳情	H21. 9. 18 (第2号)	日米FTA断固阻止に関する陳情書	那須塩原市住吉町2-5 那須野農業協同組合 代表理事組合長 川嶋 寛	採 択
	H21. 11. 18 (第3号)	那須塩原市立横林小学校の統廃合に 反対し同小学校の存続を求める陳情	那須塩原市横林22 那須塩原市立横林小学校を存続させる会代表 東泉 栄治 那須塩原市接骨木114 接骨木地区自治会長 大島 義男 那須塩原市上横林228 上横林地区自治会長 東泉 秀人 那須塩原市上横林341 横林小学校保護者会長 森 茂章 那須塩原市接骨木50-1 横林小学校教育後援会会長 小沼 勲	継続審査
	H21. 11. 19 (第4号)	食料の自給力向上と、食の安全・安心 の回復に向けて、食品表示制度の抜 本改正を求める陳情	宇都宮市間屋町3426-30 生活クラブ生活協同組合 理事長 丸山 美佐	採 択

請願・陳情の提出のしかた

市民の皆さんの意見・要望等について、市議会へ請願及び陳情を提出する制度があります。

請願・陳情はいつでも受け付けております。当市議会では、年4回（3・6・9・12月）の定例会が開催されており、開会の10日前までに提出されたものが、その定例会で審議されます。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。（☎0287-62-7181）

【請願・陳情は、次の要領で提出してください。】

- ◎あて先（那須塩原市議会議長あて）、提出年月日、及び趣旨・理由等を簡潔に書いてください。
- ◎住所・氏名をはっきり書いて、必ず押印してください。
- ◎請願を提出する場合は、様式に従って紹介議員（那須塩原市議会議員）の記名押印が必要となっています。
- ◎請願・陳情者が多数のときは、代表者を決めてください。

※受理されたものは、関係する委員会（総務企画・福祉教育・産業環境・建設水道）で審査をいたしますので、他種類にわたる場合は、別々の請願・陳情として提出してください。

※必要により図面（その他資料）を添付してください。

請願(陳情)内容
(趣旨、理由を書いてください。)

平成 年 月 日 _____

那須塩原市議会議長あて _____

〇〇に関する請願(陳情) _____

紹介議員 _____ ㊟ _____

(陳情の場合、紹介議員は必要 _____

ありません。) _____

請願(陳情)者 _____

住所 _____

氏名 _____ ㊟ 他名 _____

●会派代表質問に2会派、市政一般質問に13議員

12月7日から10日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員が様々な課題に対して活発な質問を行いました。質問内容の一部を要約して掲載します。

12月7日

- ①那須塩原21【関谷 暢之 議員】 7
 (1)平成22年度予算編成について (2)総合計画について (3)新庁舎建設について
 (4)集中行財政改革プランについて
- ②清流会【植木 弘行 議員】 7
 (1)行財政改革について (2)とちぎ未来開拓プログラムについて (3)市営住宅の改修について
 (4)総合計画後期計画に向けて (5)平成22年度予算編成について

12月8日

- ①鈴木 紀 議員 8
 (1)市民の安全・安心対策について (2)山岳における環境整備について (3)那須塩原ブランドによる産業振興について
 (4)電子市役所づくりについて
- ②山本はるひ 議員 8
 (1)中小企業者への支援について (2)市の表彰制度について (3)市有バスの利用について
 (4)本庁方式における組織体制と事務の集約について (5)平成22年度当初予算の概要について
- ③若松 東征 議員 9
 (1)那須塩原市待機児童について (2)定住自立圏構想について
- ④早乙女順子 議員 9
 (1)DVを許さない社会を実現するため総合的な施策の推進について (2)公的セーフティーネットの役割について
 (3)地方分権改革推進委員会の第3次勧告、第4次勧告と政府の行政刷新会議の「事業仕分け」の影響について

12月9日

- ⑤菊地 弘明 議員 10
 (1)観光行政について (2)教育行政について
- ⑥磯飛 清 議員 10
 (1)ごみ処理有料化導入後の検証について (2)史跡、公園の樹木管理について
 (3)市職員の視察研修について
- ⑦高久 好一 議員 11
 (1)緊急経済対策について (2)臨時保育士の待遇改善について (3)ワクチン接種の公費助成について
 (4)基幹バスと乗り合いタクシーを組み合わせた公共交通網の拡充について
- ⑧櫻田 貴久 議員 11
 (1)3・4・1本郷通りの開通に伴う東西連絡橋の整備見直しについて (2)那須塩原市の将来の観光行政について
 (3)那須塩原市消防団の将来について

12月10日

- ⑨眞壁 俊郎 議員 12
 (1)地球温暖化対策の推進について (2)行財政改革について (3)平成22年度予算編成について
- ⑩鈴木 伸彦 議員 12
 (1)保育園の民営化について (2)給食費の滞納と食育について (3)道路整備について
 (4)産廃施設について
- ⑪平山 啓子 議員 13
 (1)住宅用火災警報器の設置について (2)ワクチン接種の公費助成について (3)乳児健診について
- ⑫伊藤 豊美 議員 13
 (1)那須塩原駅周辺の整備について (2)農業政策について (3)東那須野公園の今後の整備について
- ⑬東泉富士夫 議員 14
 (1)旧分譲地内砂利道の整備について (2)小太郎ヶ淵周辺の道路整備について

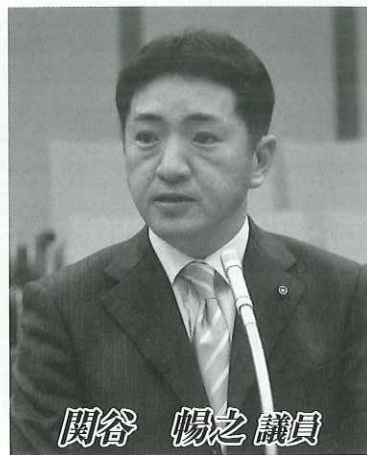
各議員の質問した内容を録画映像で配信しています。市議会ホームページをぜひご覧ください。

※各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容等を選定しています。

会派代表質問 & 市政一般質問

市民が込めた様々な思い

新庁舎建設に対する市長の所見は



関谷 暢之 議員

平成22年度予算編成について

問 平成22年度予算編成の方針、及び予算規模は。

答 市長 事務事業推進のキーワードを「市民生活の優先度」とし、市民ニーズに的確に答え、健全な財政運営の堅持と変革に柔軟に対応する行政運営を目指し予算編成を行う。厳しい財源見通しで平成21年度当初予算を大きく下回ると考える。

総合計画について

問 総合計画(前期)における年度ごとの実施率と予算配分率は。

答 市長 平成19年度から21年度の一般会計の実施計画事業費総額は約483億5500万円であり、実施率は97.4%で概ね順調な進捗である。実施計画計上額は19年度が約40%、20年度が約41%、21年度が約36%であり、投資的経費の捻出が年々厳しくなっている。

集中行財政改革プランについて

問 集中行財政改革プラン最終年度を迎え、目標と効果の検証は。

答 市長 平成17年度に策定し、市民満足度の向上を第一に簡素で効率的な行政運営を目指してきた。平成20年度末の改革・改善実績は63件で進捗率70%、効果額は4年間で約11億6000万円である。

問 新庁舎建設はまちづくりに大きな影響力がある。市長の所見は。

答 市長 新庁舎建設は合併時の約束事であり、実現に向けて取り組みたい。平成24年度からの後期基本計画に新庁舎建設を盛り込み、建設基本計画、財政計画等を策定する中で、事業概要や工程、事業費規模、財源等も明らかにしたい。

問 新庁舎建設に伴い、市がどう発

展 するかのビジョンを掲げることとは市長の政治的責務である。政治的意思決定の先にある市民への対応、財政面や今後の工程をどう考えるか。

答 市長 合併時の約束を反故にせず市民に理解を求めていきたい。財政面は、合併特例債と市債の両方の活用を勘案したい。本市の長い将来を考え、今後のスケジュール等を十分検討しながら進めたい。

職員数適正化による組織力向上

重点的配置を考慮した組織機構の見直しは



植木 弘行 議員

問 公共工事に関するコスト削減の取り組みは。

答 総務部長 平成18年度に那須塩原市公共工事コスト削減に関する行動計画を策定した。19年度は約3億3000万円、20年度は約2億3800万円の縮減額であった。計画に基づき着実に縮減できている。

とちぎ未来開拓プログラムについて

問 1409事業の見直しとあるが、本市の事業にどう影響するか。

答 市長 経常的事業11事業、投資的事業7事業が影響を受ける見込みである。平成22年度の影響額は6事業で約720万円と推計する。

問 平成22年度県政運営指針は、予算編成にどう影響するか。

答 市長 国の方向性が具体的でないため流動的な部分が多い。今後とも県庁の動向を注視したい。

市営住宅の改修について

問 市営住宅の現状と入居状況は。また、入居基準の内容は。

答 市長 黒磯地区が7団地686戸、西那須野地区が5団地109戸、塩原地区が7団地90戸で入居率は81%である。入居基準には、住宅の困窮状況や所得が基準以下であることなどがある。

問 組織機構の見直しは、今後さらに実施する考えか。

答 市長 平成24年度の総合計画(後期)スタート時に、一部組織機構の見直しが必要と考える。

問 組織力向上には職員数の適正化が必要だが、どう考えるか。

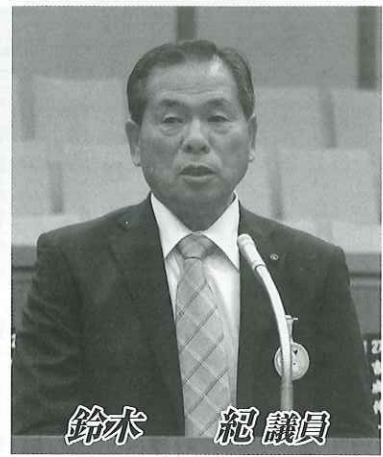
答 市長 現在は定員適正化計画に基づき推進しているが、平成24年度以降は、総合計画(後期)との整合性を勘案し、次期集中行財政改革プランの中で検討したい。

問 維持管理費や老朽化対策など、公共施設の存続に関して、財政健全化の観点からどう考えるか。

答 市長 公共施設の統廃合は、必要性や状況に応じて順次進めてきた。今後も厳しい財政状況を踏まえ、公共施設のあり方について基本的な考え方を整理し取り組みたい。

農・観・商・工の新たな連携

那須塩原ブランドによる産業振興を!!



鈴木 紀 議員

問 農産物のブランド化を進めるとあるが、現状の取り組みは。

答 市長 市内で生産される農畜産物の消費拡大や販売促進には、地元らしさをアピールするブランド化の取り組みが重要である。地元らしさが活かされた農畜産物の掘り起こしを進めるとともに、加工、製造、流通、他産業との連携等により、付加価値のあるブランド化を支援していく。

問 農業だけでなく、観光資源や商業資源を含めて那須塩原ブランドとして発信する産業振興ビジョン協議会を立ち上げてはどうか。

答 市長 産業の活性化を図るため農観商工連携事業に取り組んでいる。今年度内に（仮称）農観商工連携推進協議会を設立し、来年度には那須塩原ブランドづくりに取り組みたい。

市民の安全・安心について

問 新那須塩原警察署の業務開始計画と、庁舎移転後の地域の安全・安心対策は。

答 生活環境部長 警察署の新庁舎は2月完成、3月1日業務開始予定である。移転跡地への交番等の設置計画はなく、駅前交番と鍋掛駐在所が警察活動をする。自主防犯活動団体の設立や、活動の強化に対し積極的な支援を図りたい。

山岳における環境整備について

問 三斗小屋温泉周辺を含めた那須登山道路一帯のトイレ整備は。

答 産業観光部長 「奥那須レクリエーションの森保護管理協議会」で、トイレの必要性について、登山者の利便性や水源地の環境衛生保全の観点から、今後、検討する。

電子市役所づくりについて

問 行政手続きのオンライン化の進捗状況は。また、ホームページの充実とセキュリティ対策は。

答 企画部長 那須塩原市地域情報化計画に基づき、各種システムの運用等を進めているが、導入時期や方法は慎重に検討したい。ホームページは見つけやすいページづくりを進め、機密性・完全性・可用性を原則としたセキュリティの確保にも努めたい。

経済危機を乗り切るために...

中小企業者の経営安定を図る支援策は



山本はるひ 議員

問 中小企業者事業資金制度融資の利用状況は。

答 市長 21年度10月までの実績は253件、10億4711万4000円で、前年比は件数が12.4%、額が9.6%の増である。要因は、小規模企業支援資金と借り換えの利用が進んでいることである。借り換えは、実質的な返済期間の延長で、月々の返済額が圧縮され、中小企業者の経営安定に有効な手段と考える。

市の表彰制度について

問 ボランティア活動をどう把握し表彰しているか。

答 企画部長 172団体と53人の個人を把握している。17、18年度の表彰者はなかったが、19年度以降は表彰している。また、税の滞納などによる表彰対象外の人は、表彰審査委員会に諮り市長が決定する。

市有バスの利用について

問 市有バスの利用状況と運行管理規程の内容は。

答 総務部長 会議・研修等の参加者の送迎、小中学生の社会科見学、保育園児の体験学習、公民館の各種教室など、市が実施する事業に460回の利用があった。那須塩原市市有バス運行規程では、利用は1日限り、走行距離300km以内である。

問 利用の優先順位はあるか。公民館事業よりも、小中学生や保育園児の学習を優先すべきではないか。

答 総務部長 利用が多いため、市のイベントを優先する。その後、学校や保育園、公民館に枠配分し、最後に全市対象者に割り振る。事業間の優先配慮はないため、子どもの利用を優先する考えはない。

平成22年度当初予算の概要

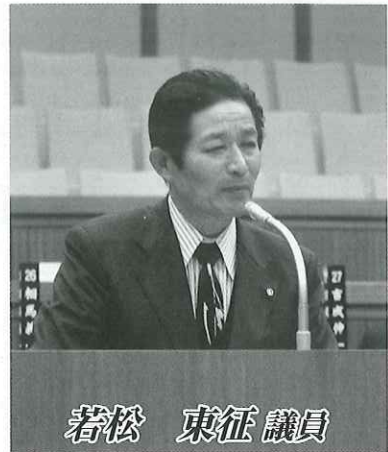
問 新年度予算では、枠配分方式の拡大、市内事業者の受注機会の拡大とあるが、具体的な内容は。

答 総務部長 本年度34項目で約40億円の枠配分を、新年度は51項目で約50億円にし、部内で効率的に使えるようにする。小規模工事にも配慮し、市内事業者の受注が増えるようにしたい。

3 - 市政一般質問

増え続ける保育園入園希望

待機児童解消に向けた取り組みは



若松 東征 議員

問 保育園待機児童に関する国の定義、優先受け入れ義務の内容は。

答 保健福祉部長 国の定義による保育園待機児童とは、入園申込書が提出され、保護者の就労により家庭での保育ができない等の入園要件に該当する未入園児のことである。入園希望者のうち、虐待やひとり親家庭などの児童は、優先的に入園できるように配慮している。

問 不況での失職や減収により、子どもを預けて働きたいと考える親も多いと思う。待機児童解消に向けた取り組みは。

答 保健福祉部長 民間保育園の新設補助などにより定員の拡充を図るとともに、定員を超えて受け入れるなどの対応をしている。今後も、民間保育園の新設事業には補助を行い、待機児童の減少に努めたい。

問 平成21年度の保育園入園児童数は。

答 保健福祉部長 公立私立合わせ定員1845人に対し、10月1日現在で2230人が入園している。

定住自立圏構想について

問 定住自立圏は、中心市と周辺市町が医療・福祉・地域公共交通・観光などの分野で、互いに連携し圏域全体の活性化を図るものである。都市機能を充実させ地域の魅力を高めるために、那須塩原市定住自立圏構想を考えてはどうか。

答 市長 本市は既に合併を成し遂げ、一定規模の社会・都市基盤の集積がある。同様の機能を持つ広域行政事務組合もあることから、定住自立圏構想を本市から提案していく考えはない。



元気に遊ぶ園児たち

4 - 市政一般質問

身近な人からの重大な犯罪

「DVを許さない社会」の実現を!!



早乙女順子 議員

問 DV対策に必要な福祉の権限を持つのは市町村である。身近な窓口として市町村の役割は大きい。DV相談の実態と体制は。

答 市長 相談件数は19年度が196件、20年度が170件、21年度上半期が94件であり、主な内容は身体的暴力と言葉の暴力であった。本市では、子ども課に専門の相談員を配置し、婦人相談所や児童相談所、警察などの関係機関と連携し相談や支援業務を行っている。

問 公的機関だけではできないことが多々ある中、民間支援組織の役割の重要性をどう認識しているか。

答 保健福祉部長 深刻な場合には民間のシェルターに頼らざるを得ない現実がある。今後も協力を得ながら進めなければならない。

問 DV対策基本計画を立てて庁内体制を整え、職員などの意識改革と、制度や運用の周知を図る取り組みが必要と思うが、どう考えるか。

答 市長 今後とも「DV問題は人権の問題である」との認識の下、関係部署が連携して問題意識の啓発や被害者の支援に取り組みむとともに、DV対策基本計画の策定や庁内の体制などについても検討したい。

問 被害者に対する支援を具体的にどう進めていくのか。

答 保健福祉部長 相談件数も増加し内容も複雑になってきているため、相談員の増員を考えなければならぬ。まずは、身近に気軽に相談できるよう、相談員の体制強化を含めた支援を進めたい。

問 DV問題は社会全体で取り組まなければならない問題である。問題意識の啓発は、誰に対して行うべきと認識しているか。

答 企画部長 社会全体で取り組むべきと考え。また、職員がDV問題を認識することも重要であることから、職員に対する啓発も必要であると認識している。

望まれる子どもたちの学力向上

全国学力テストで判明した教科別課題は



菊地 弘明 議員

問 全国学力テストの教科別分析結果による本市の課題点は。

答 教育長 本市の児童生徒は、知識を問うA問題では国や県を僅かに上回り、活用を問うB問題では下回るという課題が明確になった。

問 判明した課題点を、授業改善にどのように活かし取り組むのか。

答 教育長 結果を分析して課題を明確にし、課題とする領域の指導時間が十分に確保されているかを検証すること、さらに、解決するための指導方法の工夫と改善を図るよう校長会で指示した。

問 平均正答率や自治体内での順位がアップした学校の取り組みや、秋田県(全国1位)の取り組み事例を調査検討し今後に繋げることが必要と思うが市の考えは。

答 教育長 那須地区市町教育委員会連合会で実施した秋田市教育

委員会への視察研修に参加した。本市でも那須塩原市版「家庭学習の手引き」を作成するなど、視察の成果を今後の教育施策に十分活かしたい。

観光行政について

問 観光商品化の発想は大切であり、塩原温泉活性化推進協議会との積極的な検討・調査が必要である。市の考えや支援策は。

答 市長 これまで「塩原流ヘルストゥーリズム」や「塩原温泉うまいもん感謝祭」など、温泉街の活性化に取り組んできた。地元の活性化に関する協議会等に対しては、積極的に検討に加わり、関係団体等の意見も参考に支援していきたい。

問 塩原の歴史・自然・文化などをより多くの人に伝えるために、塩原温泉観光マイスターやもみじメイツが、イベントに参加する機会を増やす考えは。

答 産業観光部長 塩原温泉観光マイスターには、各種イベントや遊歩道の観光等で協力を得ている。もみじメイツについては、各種イベントに数多く派遣してもらえるように、観光協会にも働きかけをしたい。

環境対策は未来への責任

ごみ減量化の事業効果を高める施策は



磯野 清 議員

問 那須塩原クリーンセンター稼働後の一般廃棄物搬入状況は。

答 市長 4月から10月までの搬入量合計は2万5132トンで、対前年比14.6%の減である。

問 家庭系ごみと事業所系ごみの搬入状況と削減率は。

答 生活環境部長 4月から10月までの家庭系ごみ搬入量は1万6444トンで、対前年比20%の減である。事業所系ごみは8688トンで対前年比1.5%の微減である。

問 家庭系ごみが大幅に減少したのを受け止める。事業所系ごみが微減であった要因と減量に向けた対策は。

答 生活環境部長 事業所系ごみは搬入費を倍額にしたが、搬入量は減っていない。大手の排出事業者には、減量計画書の提出など強く働きかけ、数字を把握し個別指導を行いたい。

問 一般廃棄物処理基本計画によるごみ排出量予測値との比較検証の結果をどう考えるか。

答 市長 平成21年度の年間予測値は4万7140トンであるが、7ヶ月間の実績が2万5132トンであり、年間を通して概ね達成できると思われる。しかし、有料化から1年が経過すると排出量の減少が鈍化する例もあり、今後もごみの減量・資源化向上を図るため、広報誌やパンフレットの活用等による啓発活動を行い、ごみの減量が継続されるよう努力したい。

問 環境基金の原資となるごみ有料化の収入状況は。

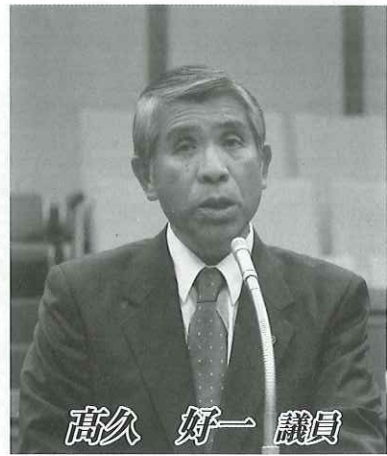
答 市長 指定ごみ袋による収益は、10月末現在で7397万2559円である。年間では1億1300万円程度になると思われる。

問 市が主催、共催する事業には、各種の啓蒙・啓発を促す大会がある。環境基金事業として、ごみ減量化の推進を目的とした大会の開催を検討してはどうか。

答 生活環境部長 消費生活と環境展などの大会に取り入れるなど、開催方法について、今後研究したい。

広がる感染に迅速な予防策

ワクチン接種に対する市の費用助成は



高久 好一 議員

ワクチン接種は国が行うため、国・県の情報を広報誌やチラシ等で市民へ周知することに努めている。

緊急経済対策について

厳しい経済状況が続く中、年末・年度末を迎える中小企業者への支援対策や資金確保は十分か。

産業観光部長 市では制度融資や各種補助事業、商工会では経営支援や経営指導事業などの支援を行っている。制度融資では、返済の負担緩和を目的に借り換えの運用を可能とした。融資枠は約12億5100万円が確保されている。

問 高齢者の罹患が高く増加傾向にある肺炎球菌を予防するため、ワクチン接種を助成する考えは。

答 市長 肺炎球菌ワクチン接種は、肺炎発症予防に効果が高いため、費用助成を検討したい。

問 乳幼児の細菌性髄膜炎を予防するため、ヒブワクチン接種を助成する考えは。

答 市長 ヒブワクチンの供給量は全国的に不足している状態である。助成は、ワクチンの安定した供給や定期接種化等、国の動向を見ながら検討したい。

問 新型コロナウイルスの感染が急速に広がる中、ワクチンの生産不足や副作用で接種できない人が出ると懸念されるが、市の対応は。

答 市長 新型コロナウイルスワクチン接種の優先順位決定やワクチン確保は国が行うため、国・県の情報を広報誌やチラシ等で市民へ周知することに努めている。

問 厳しい経済状況が続く中、年末・年度末を迎える中小企業者への支援対策や資金確保は十分か。

答 産業観光部長 市では制度融資や各種補助事業、商工会では経営支援や経営指導事業などの支援を行っている。制度融資では、返済の負担緩和を目的に借り換えの運用を可能とした。融資枠は約12億5100万円が確保されている。

問 昨年と同様に、閉庁日に独自の窓口対応を行う考えはあるか。

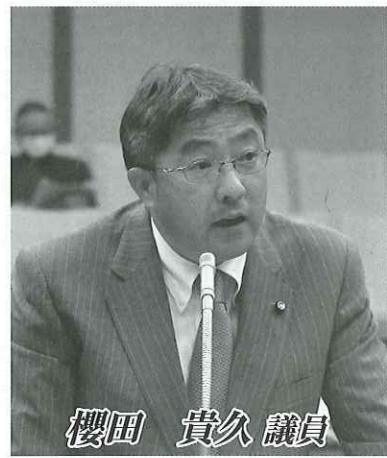
答 産業観光部長 市内中小企業者の厳しい状況に変わりはないため、昨年同様、12月29日、30日に相談窓口を開設する考えである。

問 中小企業基本法を根拠とする地域産業振興条例を制定し、まちづくりを視野に入れた地域活性化を行う考えは。

答 産業観光部長 総合計画で商業・サービス業の振興、工業の振興を基本施策と位置づけ、地域の活性化を図っているため、条例を制定する考えはない。

本市是那須地域への玄関口

観光行政に関する近隣市町との連携は



櫻田 貴久 議員

観光行政は非常に大きな意味がある。平成23年に那須御用邸用地の一部が開放されるが、本市の考えは、産業観光部長 御用邸用地が一部開放され、那須地域に新たな観光スポットが加わる。来訪客に対して積極的に市内情報を提供し、本市の活性化に繋げたい。

那須塩原市消防団の将来について

今後、消防団員数減少の問題は深刻になると思われる。導入を検討している機能別消防団の詳細は。

市長 被雇用者団員の増加に伴い、不足しがちな昼間帯の消防団の消防防災力を確保するため、消防職員や消防団員経験者の活用を検討している。現在、資格や職務、報酬等について、那須塩原市連合消防団と協議を進めている。

問 那須地域への玄関口として、本市の役割は非常に大きな意味がある。平成23年に那須御用邸用地の一部が開放されるが、本市の考えは。

答 産業観光部長 御用邸用地が一部開放され、那須地域に新たな観光スポットが加わる。来訪客に対して積極的に市内情報を提供し、本市の活性化に繋げたい。

問 御用邸用地の一部開放に伴う那須町との協議は行っているか。

答 産業観光部長 協議はしていない。今後は、連携をしながら情報を収集していきたい。

問 観光行政には、地域の一体化・連携・強化が必要である。今後本市観光行政をどう考えるか。

答 産業観光部長 近年の観光客ニーズの多様化と長期滞在客の減少に対応するため、地域相互の魅力

問 今後、消防団員数減少の問題は深刻になると思われる。導入を検討している機能別消防団の詳細は。

答 市長 被雇用者団員の増加に伴い、不足しがちな昼間帯の消防団の消防防災力を確保するため、消防職員や消防団員経験者の活用を検討している。現在、資格や職務、報酬等について、那須塩原市連合消防団と協議を進めている。

問 那須塩原市消防団の将来について

答 市長 自分たちの地域は自分たちで守るという自助・共助の精神のもと、地域の安心安全のよりどころとして密接な関係にあると考えている。

低炭素社会の実現に向けて…

環境特性を考慮した地球温暖化対策は



眞壁 俊郎 議員

問 近年、家庭やオフィスからのCO2排出量が大幅に増加している。対策は急務だが、どう考えるか。

答 市長 地球温暖化対策地方公共団体実行計画を策定し、市民・事業者・行政が一体で地球温暖化対策に取り組むことが重要と考える。

問 太陽光、風力、水力、バイオマスなどの新エネルギー導入の推進について、どう考えるか。

答 市長 新エネルギーは、再生が不可能な資源の消費を最小限に抑制するとともに、地球温暖化対策に大きく貢献すると考えている。その中でも身近な太陽光発電は、地球温暖化対策の一環として、環境への負荷の少ない環境型社会の形成を図るため、設置費の補助を検討したい。

行財政改革について

問 行財政改革は、行財政改革大綱のもと、行政経営の目的である市民満足度の向上を図ることを第一に、市民の視点から簡素で効率的な行政の仕組みの構築や住民自治の確立を目指し、将来にわたり持続可能な行政を運営するための改革である。市民との協働についての評価は。

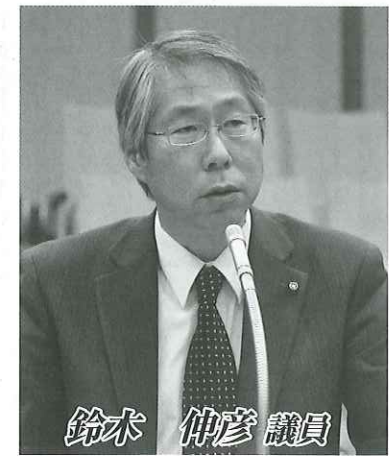
答 企画部長 集中行財政改革プランでは、市民との協働として車座談議や職員地域担当制など7つの取り組みを掲げている。これらは、現在の計画期間である本年度末までに改革改善が実施される見込みであり、当初の目的どおりに推進できたものと評価している。

問 今後の課題について、どう認識しているか。

答 企画部長 現在のプランで実施した市民との協働の取り組みをより確実・強固なものにするとともに、地域福祉や産業・観光、教育・文化振興など、各方面、分野で協働の取り組みが拡大、推進されるように努めたい。

子育てしやすい那須塩原市の実現へ

保育園民営化に期待する各種効果は



鈴木 伸彦 議員

問 保育園民営化に伴う市、保護者、児童のメリット、デメリットは。

答 市長 公立保育園には運営経費と施設整備に対する国・県の補助がないが、民間保育園には補助があるため、市では一般財源の充当が少なく済む。民間保育園は既に5園あるが、デメリットの話を聞いたことはない。様々な特別保育を実施するなど、保護者のニーズに柔軟な対応ができるメリットがある。

問 公立保育園を民営化した場合、市の財政負担はどう変わるか。

答 保健福祉部長 園児1000人規模の保育園を7園民営化した場合で試算すると、市の財政負担は約1億7500万円軽くなる。

給食費の滞納と食育について

問 給食費滞納者の現状と推移、及び滞納額の推移は。

答 教育部長 平成17年度の給食費未納額は488万7000円で、滞納者数は200人であった。同様に18年度は421万126円で153人、19年度は356万3589円で118人、20年度は314万447円で124人であり、滞納額は毎年減少傾向にある。

問 食料、光熱費、人件費、運搬費等の全経費を含んだ給食単価は。

答 教育部長 平成20年度の共同調理場における児童生徒1食あたりの給食単価は406円である。

道路整備について

問 上赤田地域の県道55号線と国道400号交差点の開通予定は。

答 建設部長 信号機を設置した片側2車線の道路として、平成23年春に開通予定と聞いている。

問 市道四区工業団地通り線と市道たて道線交差点の開通予定は。

答 建設部長 信号機を設置し、国道400号から市道たて道線までは片側2車線の道路として、平成23年春に開通予定である。

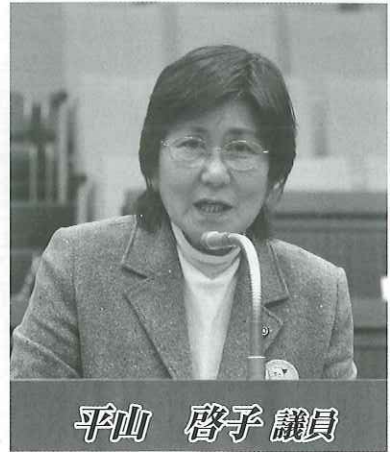
産廃施設について

問 平成21年9月以降、産廃処理施設に関する新たな申請はあるか。

答 生活環境部長 新たな申請は出ていない。

健やかに安心して暮らせるために…

高齢者に対する火災警報器の設置支援は



平山 啓子 議員

答 保健福祉部長 主に重度の障害者を対象に、日常生活用具の給付として設置支援の制度がある。

ワクチン接種の公費助成について

問 高齢者の肺炎予防などを目的に、肺炎球菌ワクチン予防接種の公費助成を検討すべきではないか。

答 保健福祉部長 県内では日光市と大田原市が公費助成をしており、助成の可否も含めて検討したい。

問 消防法の改正により、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。本市の対応は。

答 市長 婦人防火クラブへの普及啓発や自治会への販売促進を実施しているほか、地域での防災訓練や講習会時にパンフレットやチラシを配布し啓発に努めている。

問 火災から高齢者を守るため早期設置が望まれるが、高齢者世帯への設置支援はあるか。

答 市長 要介護高齢者等日常生活用具給付事業の一環として、生活保護や住民税非課税の低所得世帯に属する寝たきり高齢者や認知症高齢者、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯を対象として火災警報器の設置支援を行っている。

問 障害者にも同様の設置支援が望まれるが、基準はあるか。

答 保健福祉部長 県内では大田原市では国の動向を見て対応したい。

乳児健診について

問 親子の絆や信頼関係が深まるべく、親子のふれあい行事の中で取り入れるべきと考えるが、乳児健診に導入できないか。

答 保健福祉部長 乳児健診は1回に50人程度が受診し、診察、相談、学習等の活動を同時に行っている。ベビーマッサージの実施は困難であり、普段の生活の中で親子のふれあいを深めてもらいたい。

アクセス向上で本当の新市へ

那須塩原駅周辺のグランドデザインは



伊藤 豊美 議員

答 建設部長 西側駐車場付近に男子・女子・多目的トイレの設置を予定し、現在、設計に入っている。

農業政策について

問 新年度から実施される米戸別所得補償モデル事業は、農業者にとって重要な政策であるが内容は。

答 市長 米の販売価格が生産コストを下回った場合に、国が差額分を直接交付し、農家の所得を補償するモデル事業である。

問 水田利用自給力向上事業の内容は。

答 市長 自給力の向上を図るため、水田を有効利用し、麦、大豆、飼料用米などの生産を行う販売農家を対象に、作物ごとの助成単価を定めて、国が直接交付する事業である。

問 農業交渉と自由貿易協定（FTA）の現状は。

答 市長 農業交渉は、農産物の輸出入に関し貿易機会を改善する国際交渉である。日本の農業への影響を抑える主張をしているが、合意に至らず現在も交渉中である。FTAは、2国間で関税を相互に原則撤廃する協定である。東南アジアを中心に10ヶ国1地域と協定を締結し、4ヶ国1地域と交渉中である。

東那須野公園の今後の整備について

問 トイレの設置が予定されていると思うが、設置場所はどこか。

答 建設部長 この路線は国道4号に連結し、那須塩原駅東部から西口へのアクセスが大幅に向上する利便性がある。将来的には整備が必要と考えるが、現在、整備予定はない。

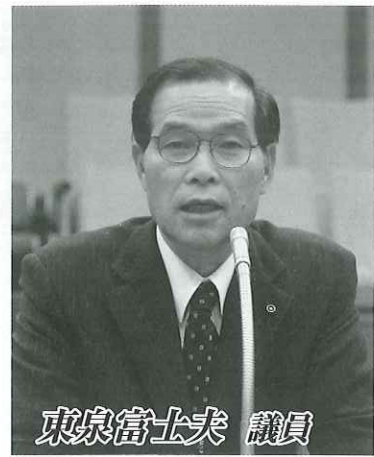
問 新庁舎と那須塩原駅東西アンダーが完成して、初めて新しい那須塩原市がスタートできると考える。3・3・4東通りが完成することを願うが整備計画はあるか。

答 建設部長 この路線は国道4号に連結し、那須塩原駅東部から西口へのアクセスが大幅に向上する利便性がある。将来的には整備が必要と考えるが、現在、整備予定はない。

問 那須塩原駅北土地画整理事業の概要と実施状況は。

答 建設部長 平成8年度から24年度までの期間に、約73億円で44.1haを整備する。20年度末の進捗率は約80%である。

望まれる快適な車社会の確立
分譲地内における砂利道の整備基準は



東泉富士夫 議員

問 市内の旧分譲地内は井口地区をはじめ、私道などの理由で長年砂利道のままになっている道路が少なくない。そのため、車社会の生活に不便を感じることもあるが、今後、整備を検討できないか。

答 市長 分譲地内の私道は「那須塩原市市道路線認定要綱」に基づき、所有者からの寄付を受け、基準を満たす場合には、所有権登記完了後に市で管理をしている。舗装化は、受け入れ後に優先性を考慮し対応している。寄付をせず私道のまま市に管理を要請する場合には「那須塩原市私道等維持補修基準」に基づく申請により、現状の範囲内での維持補修を行っている。しかし、私道は個人の財産であるため、寄付などの手続きがない私道については、整備ができないことを理解願いたい。

小太郎ヶ淵周辺の道路整備について

問 小太郎ヶ淵は、塩原観光地の中でも有名な観光名所の1つであるが、周辺道路が整備されていないため、観光客は不便さを感じている。今後の道路整備予定は。

答 建設部長 市道小太郎ヶ淵線は合併前の平成16年12月議会で路線の認定を受けたが、市道延長の約半分が私有地である。今後の整備予定はないため、現状のまま安全に通行できるよう維持管理に努めたい。

問 借地による整備方法等も研究し、将来的に観光名所を無駄にしないための道路整備を検討できないか。

答 建設部長 当該路線は市道認定を受けているが、杭が入っていない状況である。道路区域の決定がないため測量等にかんがりの費用を要するが、地権者の無償協力が得られれば対応は考えられる。



井口地区内の砂利道

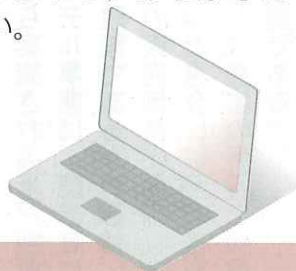
INFORMATION

インターネット生中継配信中!

本会議の様相(生中継)をホームページでご覧いただくことができます。録画映像も配信しておりますので、ぜひご利用ください。

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。

※アクセスが集中した場合や、ご使用になるパソコンの性能・利用環境によっては、正常にご覧いただけない場合がありますので、あらかじめご了承ください。



<input checked="" type="checkbox"/> 生中継 ■ 本会議の生中継をご覧いただけます。 <input type="button" value="生中継を見る"/>	<input type="checkbox"/> 録画映像 ■ 過去の議会映像をご覧いただけます。 <input type="button" value="議会名から選ぶ"/> <input type="button" value="議員名から選ぶ"/> <input type="button" value="会派名から選ぶ"/> <input type="button" value="用語で検索する"/>
---	--



※この議会中継は、那須塩原市議会の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
 ※映像をご覧になるには、Microsoft社のWindows Media Player(無償)が必要です。お持ちでない方はMicrosoft社のホームページから入手し、インストールしてください。

※本システムは、JIS第一・第二水準の文字で構成されています。そのため人名や地名など、会議録と一部異なる場合があります。
 ※議会中継を多数の方が同時にご覧になった際に、映像がうまく表示されない場合があります。

平成21年度 各常任委員会行政視察報告

総務企画常任委員会

総務企画常任委員会（中村芳隆委員長）は、平成21年11月11日～13日の日程で、鳥根県出雲市、雲南市、鳥取県米子市を訪問しました。出雲市では「新庁舎建設」「行財政改革」、雲南市では「雲南ブランド化プロジェクト」「地域自主組織」、米子市では「自治基本条例策定の取り組み」「税外債権収納対策支援チーム」について視察を行いました。



福祉教育常任委員会

福祉教育常任委員会（山本はるひ委員長）は、平成21年11月11日～12日の日程で、千葉県浦安市、八街市、千葉市を訪問しました。浦安市では「日本の市立図書館運営」、八街市では「最先端のユニットケア施設」、千葉市では「教科センター方式」「オープンスクール」について視察を行いました。



産業環境常任委員会

産業環境常任委員会（玉野宏委員長）は、平成21年11月11日～12日の日程で、岩手県岩手郡葛巻町、盛岡市を訪問しました。葛巻町では「クリーンエネルギー対策」「酪農業の取り組み」、盛岡市では「養蜂を通じた環境と生態系のかかわり」について視察を行いました。



建設水道常任委員会

建設水道常任委員会（磯飛清委員長）は、平成21年11月11日～13日の日程で、鳥根県出雲市、松江市、鳥取県境港市を訪問しました。出雲市では「新庁舎建設」「水道料金の統一」、松江市では「松江ウォータービレッジ」、境港市では「定住自立圏構想による道路整備の連携」について視察を行いました。



◆各常任委員会の行政視察報告書は閲覧することができます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

那須塩原市議会事務局 ☎0287-62-7181

赤田地区決起集会に500人が集結 「美しい那須野ヶ原」を未来の那須塩原市へ!!

くクリスマス・イヴに願った

安心に過ごさせる未来の姿

12月24日、那須地域環境対策連絡協議会（松本勇会長）は、赤田工業団地内において産廃焼却溶融施設の建設や既存産廃乾燥施設の稼働時間延長が計画されていることを受け、産廃施設建設反対を訴える大規模な決起集会とデモ活動を開催した。

決起集会は、午前10時に北赤田グラウンドで実施。同集会には、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会（君島一郎会長）のメンバーや栗川市長も参加した。冷たい北風が吹きつける中、赤田地区住民と市議会・行政が一体となって力強いシュプレヒコールを行い、産廃施設建設反対を熱く訴えた。

那須塩原市議会では、平成19年第3回定例会において「赤田工業団地廃棄物処理施設設置等事業計画に対する意見書」を採択し、産廃施設建設反対の意を表明している。意見書採択から2年が経過した今でも、地域住民は不安な日々を過ごしている。

【産廃モイライネ】

この言葉に込められた深い意味を改めて認識した決起集会であった。

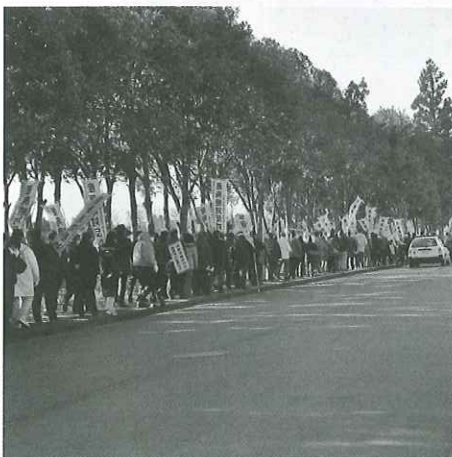
く豊かな自然環境を

子や孫に引き継ぐために

決起集会終了後、赤田工業団地内の約2kmをデモ行進し、事業者に対する抗議文の読み上げを行った。地域住民の生きる権利を主張し、生活環境への悪影響を指摘した抗議文の内容は、焼却溶融炉建設及び既存乾燥施設稼働時間延長計画の速やかな白紙撤回を強く要望するものであった。

「赤田地区だけでなく、那須野ヶ原地域全体の生活環境を守りたい・・・。」
集結した500人が持っている共通の想いである。

豊かな環境を守るために起こした今回の行動は、那須塩原市の健やかな未来をしっかりと見据えたものであった。





最後の砦【計画不許可】
福田知事に要望書を提出

同日午後、那須塩原市議会産業廃棄物対策協議会の君島一郎会長は、那須地域環境対策連絡協議会の松本勇会長や赤田・青木・戸田各地区の産業廃棄物対策委員会の委員とともに、栃木県庁を訪問した。

赤田工業団地産業廃棄物対策委員会の宮澤英司委員長が、同計画の不許可を求める要望書を読み上げ、福田富一知事に手渡した。

宮澤委員長は、地域の実情や事業者の対応、過去の経緯などに触れ、「那須野ヶ原の豊かな環境が恒久的に受け継がれ、市民が安心した生活を送れることが我々の願いだ。」と切実に訴えた。



福島大学が調査研究内容を報告

12月21日、那須塩原の透水性・貯留性を把握した。市議会産業廃棄物対策協議会のメンバーは、

難波准教授の研究テーマは「安定型産業廃棄物最終処分場と地下水質との関係について」。那須野ヶ原地域の地下水に着目し、過去の調査内容について、現在・未来の利用状況や資源をどう考えるかを検証した。また、安定型最終処分場の安定品目から水質汚染が発生する可能性を示唆。産業廃棄物等から発生した3つの汚染事例を示した。

柴崎教授の研究テーマは「地下水・水文地質調査について」。地下水位の変動を観測し水位がどこまで上昇するかを測定した。また、地下水流動状況や水文地質特性を調査し、地下水の流動方向や流れやすさを把握。最終処分場からの汚染水流動の予測や、地盤



11月 平成21年第6回 臨時会 - 11月27日 -

臨時会のあらまし

去る11月27日、平成21年第6回那須塩原市議会臨時会が開催されました。

市長からは、「那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正」及び「財産の取得」の2件の案件と、報告案件5件の合計7件が提出され、すべての案件について原案のとおり可決しました。

条例案件

■那須塩原市職員の給与に関する条例等の一部改正について

—賛成多数—

平成21年度人事院勧告に基づき、本市の給与改定等について、関係条例の改正を行うものです。

那須塩原市職員の給与に関する条例では、行政職給料表について平均0.2%の引き下げを行い、期末・勤労手当は、一般職員及び特定幹部職員の支給月数を0.35月、再任用職員の支給月数を0.15月、それぞれ引き下げます。

また、那須塩原市長等の給与及び旅費に関する条例では、市長及び副市長の期末手当の支給月数を0.25月引き下げます。

このほか、議会からの要請を受け、那須塩原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例について、市長及び副市長と歩調を合わせ、議員の期末手当の支給月数を0.25月引き下げるものです。

討論

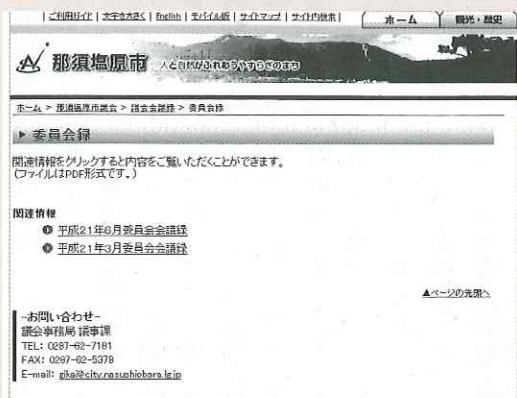
高久 好一議員（反対）

市は国や県にならうのではなく、職員の生活と権利を守り、くらしや子育てに必要な給与を自主的に判断すべきであり反対する。

その他の案件

■財産の取得について—全員賛成—

塩原消防団第4分団第一部、関谷・下田野地区に配備している水槽付消防ポンプ自動車について、購入から19年が経過し、老朽化が著しいことから更新を行い、消防防災力の強化を図るものです。



『委員会録』配信中！

各常任委員会の会議録を配信しています。
付託議案に対する常任委員会内での審査内容をぜひご覧ください。

<http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議会を傍聴してみませんか

定例会は**3月・6月・9月・12月**に開催されます。

次の定例会（3月議会）は、**3月5日（金）開会予定**です。

詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

➡ <http://www.city.nasushiobara.lg.jp>

議会日誌

12月	11月	10月
<p>21日 産業廃棄物対策協議会【水源に関する小委員会】</p> <p>18日 議員研修会</p> <p>16日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>4日 議会運営委員会</p> <p>4日 産業廃棄物対策協議会【水源に関する小委員会】</p> <p>4日 平成21年第7回那須塩原市議会定例会</p>	<p>30日 県北五市議長会議</p> <p>27日 平成21年第6回那須塩原市議会臨時会</p> <p>19日 議員全員協議会</p> <p>18日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>16日 議長芳賀郡芳賀町議会来訪</p> <p>11日 茨城県ひたちなか市議会来訪</p> <p>11日 建設水道常任委員会行政視察（鳥根県・鳥取県）</p> <p>11日 総務企画常任委員会行政視察（岩手県）</p> <p>11日 産業環境常任委員会行政視察（島根県・鳥取県）</p> <p>9日 福祉教育常任委員会行政視察（千葉県）</p> <p>2日 議会代表者会議</p>	<p>21日 岡山県津山市議会来訪</p> <p>20日 愛知県豊明市議会来訪</p> <p>19日 東京都稲城市議会来訪</p> <p>15日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>14日 議員全員協議会</p> <p>7日 議会活性化検討特別委員会</p> <p>7日 栃木県市議会議長会議</p> <p>1日 栃木県下都賀郡野木町議会来訪</p>



黒磯初市(1月23日:黒磯駅前通り)

明治29年に始まり、昔は「花市」などとも呼ばれました。だるま、熊手、お飾りなどの縁起物や、植木、苗木、造花などが売られ、黒磯駅前は多くの人で賑わいます。子どもたちが喜ぶたくさんの露天も店を並べます。長い間、市民に親しまれている年の初めの楽しいイベントです。

【編集後記】

バレンタインデーも終わり、バンクーバー冬季オリンピックの真っ最中です。オリンピック招致の目的は「まちづくり」です。では、オリンピックを「まちづくり」につなげるために必要なことは何でしょうか。それは「まちづくり」の長期展望です。イベントの招致はその一環として位置付けることが大切です。イベントの開催だけでは一過性に終わってしまいます。ローマは一日にしてならず。「まちづくり」は、この言葉に集約されると思います。

また、スポーツツーリズムという概念があります。自宅から離れ、スポーツに参加あるいは観戦するため、スタジアムやミュージアムといったスポーツアトラクションを訪問することです。関連のビジネス分野には、スポーツレジャー・健康にまつわる用品用具、施設、宿泊、飲食、健康増進、交流、メディア等があります。今後、那須塩原市も長期的ビジョンで観光業を考えるのならば、この中に無視は出来ない大きな可能性があるのではないと思う今日この頃です。

間もなく3月議会が始まります。「まちづくり」に必要な新年度予算を審議する議会です。ぜひ議場に足を運び、那須塩原市の「まちづくり」を体感してみてください。(松田)

議会だより編集委員会

◎若松	東征	○眞壁	俊郎
鈴木	伸彦	松田	寛人
大野	恭男	伊藤	豊美
高久	好一	平山	啓子

♣読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

♣議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見は議会事務局まで。

[E-mail] gikai@city.nasushiobara.lg.jp [TEL] 0287 (62) 7181